

全体貸借対照表

(令和7年(2025年)3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	227,247,119	固定負債	107,977,470
有形固定資産	214,963,461	地方債	71,208,878
事業用資産	86,140,011	長期未払金	169,005
土地	45,440,058	退職手当引当金	11,069,903
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	95,307,160	その他	25,529,683
建物減価償却累計額	△ 59,746,445	流動負債	11,936,624
工作物	8,270,257	1年内償還予定地方債	8,272,488
工作物減価償却累計額	△ 5,173,245	未払金	2,247,038
船舶	-	未払費用	7,794
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,150,067
航空機	-	預り金	133,977
航空機減価償却累計額	-	その他	125,259
その他	22,000	負債合計	119,914,093
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,020,225	固定資産等形成分	232,742,722
インフラ資産	114,009,663	余剰分(不足分)	△ 110,586,974
土地	34,696,107	他団体出資等分	-
建物	21,599,236		
建物減価償却累計額	△ 14,400,664		
工作物	187,357,660		
工作物減価償却累計額	△ 119,361,932		
その他	163,440		
その他減価償却累計額	△ 124,351		
建設仮勘定	4,080,167		
物品	47,794,080		
物品減価償却累計額	△ 32,980,293		
無形固定資産	66,673		
ソフトウェア	58,809		
その他	7,863		
投資その他の資産	12,216,986		
投資及び出資金	1,475,603		
有価証券	182,170		
出資金	1,293,433		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,422,368		
長期貸付金	124,565		
基金	5,130,439		
減債基金	-		
その他	5,130,439		
その他	113,946		
徴収不能引当金	△ 49,935		
流動資産	14,822,723		
現金預金	4,719,393		
未収金	2,708,476		
短期貸付金	430,000		
基金	5,065,603		
財政調整基金	4,330,056		
減債基金	735,547		
棚卸資産	1,521,674		
その他	393,853		
徴収不能引当金	△ 16,276		
繰延資産	-		
資産合計	242,069,842	純資産合計	122,155,748
		負債及び純資産合計	242,069,842

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和6年(2024年)4月1日
至 令和7年(2025年)3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額			
経常費用	98,304,399			
業務費用	44,157,284			
人件費	17,520,276			
職員給与費	13,859,424			
賞与等引当金繰入額	1,140,020			
退職手当引当金繰入額	908,713			
その他	1,612,120			
物件費等	24,839,498			
物件費	15,184,185			
維持補修費	2,374,420			
減価償却費	7,255,086			
その他	25,808			
その他の業務費用	1,797,510			
支払利息	417,774			
徴収不能引当金繰入額	67,004			
その他	1,312,733			
移転費用	54,147,114			
補助金等	39,555,508			
社会保障給付	14,568,485			
他会計への繰出金	△ 4,126			
その他	27,248			
経常収益	17,771,872			
使用料及び手数料	16,543,008			
その他	1,228,864			
純経常行政コスト	80,532,527			
臨時損失	1,058,045			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	969,634			
投資損失引当金繰入額	△ 50,122			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	138,533			
臨時利益	284,694			
資産売却益	2,538			
その他	282,156			
純行政コスト	81,305,879			
財源	80,987,309			
税収等	46,359,126			
国・道等補助金	34,628,182			
本年度差額	△ 318,570			
固定資産の変動(内部変動)		金額		
有形固定資産等の増加		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	183,555			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
その他	10,000			
本年度純資産変動額	△ 125,015	1,051,806	△ 1,176,821	-
前年度末純資産残高	122,280,763	231,690,916	△ 109,410,153	-
本年度末純資産残高	122,155,748	232,742,722	△ 110,586,974	-

全体資金収支計算書

自 令和6年(2024年)4月1日
至 令和7年(2025年)3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	91,000,359
業務費用支出	37,235,838
人件費支出	17,677,903
物件費等支出	17,445,162
支払利息支出	421,072
その他の支出	1,691,701
移転費用支出	53,764,520
補助金等支出	39,555,508
社会保障給付支出	14,568,485
他会計への繰出支出	△ 386,721
その他の支出	27,248
業務収入	93,970,742
税収等収入	46,145,850
国・道等補助金収入	30,017,811
使用料及び手数料収入	16,497,729
その他の収入	1,309,352
臨時支出	2,867
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,867
臨時収入	2,813,983
業務活動収支	5,781,499
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,321,429
公共施設等整備費支出	7,954,722
基金積立金支出	2,223,857
投資及び出資金支出	35,196
貸付金支出	1,907,654
その他の支出	200,000
投資活動収入	5,102,799
国・道等補助金収入	1,781,828
基金取崩収入	1,625,955
貸付金元金回収収入	1,521,061
資産売却収入	20,706
その他の収入	153,248
投資活動収支	△ 7,218,630
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,905,355
地方債償還支出	8,806,236
その他の支出	99,119
財務活動収入	9,032,589
地方債発行収入	9,032,589
その他の収入	-
財務活動収支	127,234
本年度資金収支額	△ 1,309,897
前年度末資金残高	5,991,102
本年度末資金残高	4,681,205
前年度末歳計外現金残高	35,719
本年度歳計外現金増減額	2,469
本年度末歳計外現金残高	38,188
本年度末現金預金残高	4,719,393

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	149,212,212	3,302,762	1,455,274	151,059,700	64,919,690	1,647,854	86,140,011
土地	45,411,056	143,303	114,301	45,440,058	—	—	45,440,058
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
建物	94,489,749	2,101,993	1,284,581	95,307,160	59,746,445	1,272,061	35,560,715
工作物	8,194,768	75,489	—	8,270,257	5,173,245	375,793	3,097,013
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	22,000	—	—	22,000	—	—	22,000
建設仮勘定	1,094,640	981,977	56,392	2,020,225	—	—	2,020,225
インフラ資産	244,504,579	4,211,229	819,198	247,896,610	133,886,947	3,511,764	114,009,663
土地	34,708,114	6,002	18,008	34,696,107	—	—	34,696,107
建物	21,532,606	142,744	76,114	21,599,236	14,400,664	387,333	7,198,572
工作物	185,038,548	2,447,161	128,049	187,357,660	119,361,932	3,124,431	67,995,727
その他	163,440	—	—	163,440	124,351	—	39,089
建設仮勘定	3,061,871	1,615,323	597,027	4,080,167	—	—	4,080,167
物品	46,651,884	1,565,569	423,374	47,794,080	32,980,293	1,030,298	14,813,787
合計	440,368,675	9,079,561	2,697,845	446,750,391	231,786,930	6,189,916	214,963,461

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	19,286,628	35,279,793	1,504,148	16,876,555	2,325,206	2,582,614	8,285,067	86,140,011
土地	9,911,178	19,299,785	345,794	8,114,240	1,054,142	531,808	6,183,112	45,440,058
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	8,892,532	14,157,505	1,144,115	6,806,164	480,925	2,019,916	2,059,558	35,560,715
工作物	343,627	640,400	14,240	1,956,150	119,139	3,060	20,396	3,097,013
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	22,000	22,000
建設仮勘定	139,292	1,182,103	—	—	671,000	27,830	—	2,020,225
インフラ資産	113,882,769	—	—	75,970	—	—	50,925	114,009,663
土地	34,662,556	—	—	—	—	—	33,551	34,696,107
建物	7,110,832	—	—	70,367	—	—	17,374	7,198,572
工作物	67,990,125	—	—	5,603	—	—	—	67,995,727
その他	39,089	—	—	—	—	—	—	39,089
建設仮勘定	4,080,167	—	—	—	—	—	—	4,080,167
物品	9,422,273	1,822,674	19,125	2,063,877	25,852	786,055	673,932	14,813,787
合計	142,591,670	37,102,466	1,523,273	19,016,402	2,351,058	3,368,669	9,009,923	214,963,461

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、地方公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、産業廃棄物等処分事業会計、簡易水道事業会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～65年

工作物 3年～80年

物品 2年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、小樽市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、産業廃棄物等処分事業会計、簡易水道事業会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当する事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当する事項はありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
港湾整備事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水産物卸売市場事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特 別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
産業廃棄物等処分 事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

小樽市用途廃止施設の利活用検討会議において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 23,634 千円 (23,429 千円)

土地 23,634 千円 (23,429 千円)

建物 0 千円 (0 千円)

令和 7 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の (△△△ 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。